## 海外経済要録

### 国際機関

栄開発一括引下げ交渉における例外品目表の提出

GATTの開発一括引下げ交渉（ケネディ・ラウンド）は、各国の除外希望品目を記載した例外品目表が予定どおり11月16日に提出されたことにより、ようやく具体化の第一歩を踏み出した。しかし、さすがに交渉の対象となるのは鉱工業品のみであり、かつて米国と欧州諸国との間で意見が一致せず本交渉難航の一因となっていった農産物については一応上揚の形となっており、また現行関税格差の調整問題なども今後の解決にまたがならないと交渉の前途にはなお幾多の困難が予想される。

参加国のうち日本、米国、EEC、英国、フィンランドは例外品目表を、カナダは引き上げ対象品目表をそれぞれ提出したが、オーストラリア、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、スイス、チェコの6ヶ国は例外品目がない旨通告した。上記例外品目の総輸入額に占める比率は公表されていないが、一般にはEEC8％強、米国4～6％、英国およびフィンランド5％以下、日本9％弱といわれている。

### IMF、一般借入取決め（GAB）の発動の決定

IMFは、11月20日、英国とのスタンドバイ取決め（本年8月8日締結、総額10億ドル、期間1年）に基づく引出しに備えて、一般借入取決め（General Arrangements to Borrow、通称パリ協定）の発動を決定した。1962年10月24日に本取決めが発動して以来初めての発動である。借入予定額は405百万ドル相当額で、同取決め参加10ヶ国（いわゆる10ヶ国グループ、パリクラブ）のうち英、米、日、西欧国を除く8ヶ国から各国通貨が借り入れられる。残額95百万ドルのうち345百万ドルはIMF手持ちの通貨が充当され、また250百万ドルは、IMF保有の金を上記8ヶ国およびスイス、オーストラリアに売却することにより調達される。

調達方法別、通貨別の内訳は以下のとおり。なお、英国の引出し実行額が10億ドル未満となったときは、それぞれ比例的に減額される。

（注）GABの詳細については本日明治37年1月月次「 IMF資金強化策の決定」を参照のこと。
候補ジョンソン（Lyndon B. Johnson）現大統領の圧倒的勝利となった（一般投39万票数42万4561、61％、選挙人得票44州およびコロンビア地区で486名）。共和党候補のゴールドウォーター（Barry Goldwater）上院議員の得票数は27万票39、選挙人得票数は6州60名とんどり、一般投票の得票差は史上最大であった。

同時に次亜大統領には、民主党候補ハンフリー（Hubert Horatio Humphrey）上院議員が決定した（共和党副大統領候補はミラー（Bill Miller）下院議員であっ

また全員が改選された下院では民主党が39席の296議席を獲得、共和党（139議席）の2席以上の勢力を占めることがとなった（選挙前民主257、共和178）。一方上院（18席改選）でも、改選議席民主党36、共和23議席が10月20日現在判明したところでは、民主党が1議席を追加して27議席を獲得、全体の力の分野は民主党67、共和党32、未定1（選挙前民主66、共和34）となった。

今回の大統領選挙では、政治論争の低調について批判が強かったが、それもかえってジョンソン大統領が圧倒的勝利を収めた理由としては、①好戦・長期続を米国間で現状維持を望む気運が強かったこと、②公名権法により黒人投票が増加したこと、③ゴールドウォーター氏の過激主義に対する不安感から保守的軒を含む一部共和党支持者の票を流れさせ、などがあげられ、激しいジョンソン支持票の多いことがその特徴とされている。

昨年11月ケネディ大統領の急逝によって誕生したジョンソン政権は、これまでケネディ路線の継続という態度に始まってきたが、新大統領として選出されたジョンソン氏が今後多難を予想される内外情勢に対処してその政策に彼自身の色彩をどのように加えてゆくかが注目される。

カナダの国際収支

<table>
<thead>
<tr>
<th>単位：百万ドル</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1963年上期</td>
</tr>
<tr>
<td>経常収支</td>
</tr>
<tr>
<td>貿易収支</td>
</tr>
<tr>
<td>(輸出)</td>
</tr>
<tr>
<td>(輸入)</td>
</tr>
<tr>
<td>貿易外収支</td>
</tr>
<tr>
<td>うち旅行</td>
</tr>
<tr>
<td>利子・配当</td>
</tr>
<tr>
<td>長期資本収支</td>
</tr>
<tr>
<td>短期資本収支</td>
</tr>
<tr>
<td>総合収支</td>
</tr>
<tr>
<td>(経常収支内訳)</td>
</tr>
<tr>
<td>対米国</td>
</tr>
<tr>
<td>対英國</td>
</tr>
<tr>
<td>対その他の国</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料: Statistical Summary, Bank of Canada, 1964年10月号

カナダ銀行は、英米国においてのponce银行の助成に関して公定歩合に従って公定歩合を従来の4％から4.25％に引き上げ11月23日から実施した。今回は3％に引き上げて以来のものである。

欧州諸国

E C銀行連盟、初の活動報告を発表

E C銀行連盟（Fédération bancaire de la C.E. E）の中間期、設立（1961年）以来最新の活動報告を発表した（対象期間は1961～1964年）。その概要は次のとおり。
市場や特殊金融機関への依存度が高まるなど面倒な問題が生じやすい。

各国間の輸出信用競争を防ぐには、効果的な国際協調が唯一の解決策である。具体策としては、6ヶ国が協議を行ない、その結果に基づくものとしても強制力をもたせることが必要である。またEEC6ヶ国が協議するだけでは十分な効果が期待されないので、OECDの場で協調を進めることも必要である。

EEC各国の統合促進に関する西ドイツの提案

西ドイツ政府は11月上旬、EEC各国における政治経済面の統合を促進するため独自の提案を行なった。経済統合に関する部分は次のとおり。

(1) 関税理事会の運営

これまでEEC関税理事会は技術的な問題の討論に終始していたが、今後、より本質的な問題を討論できるようにするため理事会の運営手続きを改め、さらに参加人員を制限する。

(2) 発進同盟の設立

関税同盟の設立を促進することが経済同盟の進展を刺激することは過去の経験から示している。したがって、イ。工業製品のEEC域内関税を1965年1月1日に20％、2年後の1967年1月1日に最終的に20％引き下げる。

ロ。共同市場規制がいまだ成立していない農産物（規制が未成立の農産物は砂糖、植物油脂などで、EECの農産物生産総額の約15％にあたり）について、国内関税を1965年1月1日に20％引き下げ、残りの関税も遅くとも1969年までに全廃する。

(3) 税制化での協調

1969年末までに税制面の障壁を除去するため、取引高および消費税に関する制度を各国間で調整のとれたものとし、同時に直接税、運輸税などについても各国間で調整をはかるべきである。

(4) 共通農業政策

西ドイツ政府は、共通農業政策なくして共通市場はありえず、また共通価格なくして共通農業政策はありませんということを認める。したがってこの分野における進展はきわめて重要であり、西ドイツ政府はローマ条約で規定されている義務を尊重し、困難な任務の遂行にあたっては積極的に協力するつもりである。

しかし西ドイツは、真の単一市場を形成するにあたっては、競争によって多くのゆとりが生じるので防ぐために、まず各国のさまざまな市場制度を調整することが必要であると考える。
(5) 景気政策
景気政策に関する6か国間の協力を促進させるため、関係理事会が年に2回各国の経済情勢を検討し、単なる勧告ではなく強制力をもつ指針や決定を採用することとする。

(6) 金融財政政策
金融財政政策に関する各国間の協力はまだ不十分である。発展銀行の一元化を促進しなければならない。まず初めに各国中央銀行がそれぞれの金融政策の指導原則とみなすような公正な（impartial）基準を制定すべきである。財政政策面では、特に公共投資対策の目的と規模について協定を進める必要がある。

(7) 欧州議会の権限
欧州議会に対し、各国議会と同様の権限を漸増的に与えるべきである。

(8) 海外貿易圏に一般との関係
EECは域外欧州諸国に対し、加盟もしくは準加盟の可能性を残すことによってその開放的性格を再確認すべきである。

(9) EFTAとの関係
次の方法をとることによってとくにEFTAとの関係を強化すべきである。すなわち、イネルジェッシュ・ラウンドの例外品目の中に、欧州内部の貿易にとって、とくに重要な品目を含めないようにするため、相互に交渉する。

ECC 貿易政策、金融政策に関し相互で討議するとともにこれを組織化する。

ハ 東ネテップイネーECCのEFTA駐在大使をおく。

80 共通通商政策
① 各国自由化品目リストおよび通関上の防縮策を柔軟に一元化し、② 双方同意残存取引权力としての協定に定められ、③ 境外国との農産物貿易を同一体の利益を損なわぬ範囲内で促進すべきである。

ロ ケネディ・ラウンド
EECは可能な限り関税の50%引き下げに際しての例外品目を少なくてすること、また、農産物の取扱いについて合意に達するよう努力すべきである。

EEC、最初の輸出カルテル承認
EEC委員会は、5月30日、Dutch Engineers and Contractors’ Association (DECA)、EEC加盟諸国間の建築業界の域外業界を統括している企業を対象に、ローマ条約第87条（競争制限禁止条項）に違反しない旨の結論を示した。EEC委員会としては、DECAは単に域外における建築活動の競争制限を招き来しているだけであって、域内の競争には影響していないという立場から、今後の決定に踏み切らせるものと見られる。したがって、同様カルテルが域内で活動することは87条違反であるという見解は依然依然根ざされていると考えられる。現

Gundig（ギンディ）およびConstan（コンスタン）両社の電気器具に関する販売市場協定は先般イタリア条約違反の判定を受けており（前月号「要覧」参照）。

なおEECAはオランダ4会社を中心とするコンソーシアムで、域外からの大口（1件当たり2百万ギリシャ以上の）受注を消化している。

英居間の公定歩合引き上げ
英居間の公定歩合引き上げ一日を2%引き上げ、7%とし、即日実施に署名発表した。

公定歩合が昨日に引き上げられたことは、1921年の金本位制導入の際、行なわねばならぬことであった。また通常公定歩合変更発表日とされている木曜日以外に公定歩合の変更が発表された年次的事例としては、1965年11月7日（水曜日）、1962年3月11日（火曜日）、1961年7月26日（水曜日）がある。

今回の公定歩合引き上げに関し、同行スポーツクマンは、ポンドの国際的地位を強化することを公約の残念であることだと発表した。しかし、カランハム首相は議会で次のとおりステートメントを発表した。「公定歩合引き上げは、価値高騰に対する政府の決意に対する肯定を示し、販売の海外拡大の動きに期待をもたらされたものである。もちろん、国際収支の長期的な改善は10月26日に発表した国際受取緊急対策による国際経済体制の再組成を通じ達成されるが、公定歩合引き上げの意義はこれらの手段の機能を面から強化し、かつその有効的な実施のためには必要な期間を提供することにある。」（公定歩合引き上げの事情など詳細は「国別動向」参照のこと。なお、公定歩合2％引き上げに伴いロンドン手形交換所加盟銀行の預貸金利は従来まま1%（すなわち2％）下げ引き上げられた。）

ロンドン手形交換所加盟銀行金利

<table>
<thead>
<tr>
<th>通知減付（7日目）</th>
<th>5.0%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>当座貸越 券国企業</td>
<td>7.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>券同一企業</td>
<td>7.5～8.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>券一般企業</td>
<td>8.0～8.5%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

英国、政府の基本政策および1965年度財政政策発表
英国労働政は、10月25日、輸入課税金および輸出品の生産コストに対する間接税の負担軽減などを中心と
する緊急国際収支対策を発表したが(前掲号「国別動向」参照)、11月3日から始まった新議会において来年度の財政措置を含む基本的な施政方針を明らかにするとともに、輸入課税金など緊急措置の法案を議会に上程した。

(1) 一般施政方針（11月3日発表）

イ．政府の最大の関心事は、当面の経済安定を達成するとともに経済の長期的な構造改革に着手し、もっとボンド価値の維持をする必要である。

ロ．低労働力分野の経済発展を促進するため、山岳地域開発委員会（highland development board）を設立する。

ハ．必要な範囲において鉄鋼産業の再国有化(※)および国家管理（necessary public ownership and control）を早急に実施する。

(注) 鉄鋼産業は1920年当時の価格と比較して約1割に値値が増しているが、国際需給が変動するため、金銭利益の割合を増加させることが必要である。また、税制改革と地方公共団体の財政調整方法の改革を促進する。

ヘ．住宅政策を強化するとともに地域統制を復活し、また公共用地取得につき大規模の権利をもつ国土地工事業委員会（Crown Lands Commission）を設置する。

(2) 内需経済対策（11月4日発表）

イ．11月5日以降、商務省の特別の許可がない限り、ロンドン地区における新型産業および建築用途の変更を禁止する（特別な事情を認めない限り新許可しない）。ただし、2,500平方フィート以内の建物は除外する。

ロ．各地域ごとに経済計画機関（regional planning organization）を新設し、地域開発を促進する。

(3) 財政政策（11月11日発表）

イ．輸入課税金の適用期間は一応65年11月末までとするが、場合によっては議会の決議により1年未満の期間で更新する。なお、明年春に輸入課税金の税率および適用品目についての第1回目の検討を行う。

ロ．輸入課税金の非適用目として新たに80トン以上の船舶、18千ボンド以上の航空機、書籍および定期刊行物を追加する。

ハ．通貨輸送用ガソリン、ジェットオイルなどに対する石油税（hydrocarbon oil duty）を1ガロンにつき6ペンス引き上げる（11月11日から実施）。

ニ．所得税（income tax）の規律レートを1ボンドにつき6ペンス引き上げる（年300ボンド以下の低所得者については引き上げられない、65年4月6日から実施）。

ホ．現行の法人所得に対する所得税及び利得税を廃止し、これに代えて法人税（Corporation tax）を新設する（65会计年度から実施）。

ヘ．資本利得税（capital gains tax）を新設し、資産から生じるすべての利得（当該資産の保有期間を超えない）を課税する。本税の課税対象となる利得は、66年度予算発表日における特定資産の価値と、それ以降に化された実質価値との差額とする。なお、資本利得に対しては適宜の助成措置を講ずる（66会計年度から実施）。

（注）現在、資本利得に対する課税としては、66年4月以降、取得後6ヶ月以内に売却された資産ならびに3年内以内に売却された土地、不動産（ただし土地所有家屋を除く）から生じた利得に対して所得税などの通常の税率が適用されている。

ト．社会保険給付金（national insurance benefits）の基準レートを次のとおり引き上げる。

(旧) (新)
独身者 376 40
既婚者 59 610
戦時病害者 515
戦時病害者および従者 615

これに伴い、社会保険の保険料について被雇者負担を週2サニング、雇用者負担を週3サニング2ペソスそれぞれ引き上げる（65年3月29日から実施）。

◇英国、ガットに輸入制限条項の適用申入れ

英国は10月28日、ガットに対して輸入課税金の実施についてガット第12条4項に基づく国際収支上の理由による輸入制限条項の適用承認手続きをとったため、ガットでは30日理事会を開催し、英国の今後の緊急措置について検討をはじめた。席上ほとんどすべての国から英国の措置に対して批判を含まない態様であるが、理事会ではとりあげは18ヶ国（英国、米国、E E C 6ヶ国、豪州、カナダ、日本、ブラジル、チリ、ナイジェリア、インド、スイス、フランス、ドイツ）からなる実質調査のための作業部会の設定を決定し、おそらくも本年12月初めまでに英国と①国際収支上の困難の内容、②新措
西ドイツ、所得税減税の決定

10月22日に、西ドイツ連邦議会は1965年度所得税減税法案を議決、来春1月1日以降実施することとした。今回の減税の特色は、主として中低所得者を対象としている点にある（減税総額は3億マルク、1965年度税収見込額の6.4％）。

今回の減税により、年間所得8,000マルク（即婚者は16,000マルク）以下の納税義務者の税率は現行20％から19％に引き下げられるほか、高額所得者の累進税率の引下げ、基礎控除の引上げも行なわれる。

今回の措置によっては、政府が景気過熱の防止にかかわる自信をもっているが、それでも景気の影響を懸念する向きが少なくなく、総じて来秋の選挙対策としてのプロの強いとみられている。

西ドイツ、Veba社の一部私有化決定

西ドイツ政府は、10月29日、国営Vereinte Elektrizitäts- und Bergwerkswerke社（貯金東450百万マルク電力・鉱山関連持株会社）の一部私有化を決定。来春これを実施する旨発表した。西ドイツ政府は国営企業の私有化をかねて公約として掲げてきたが、来秋の選挙を控ええて公約実現に迫られていること、およびVeba社自体の資金需要が増大しているため、この際政府予算への压迫を避ける国民植民株式（Volksparkie）の発行により要資源道をはかるのが望ましいと判断されたこと、などが今回の措置の背景として指摘されている。なお、国営企業の一部民間移管は、Preussischen Bergwerks und Hütten社（鉱山会社、1959年）、Volkswagen社（自動車会社、1960年に引き続き、今回が3団目で）が前2団が主として株式市場の発展という見地に立ったものであるのに対し、今回のVeba社の場合は、同記のとおり、選挙対策をかねた財政財政基盤の再構築が目的となっているのが特徴である。

Veba国民株式の発売、売出しの大戦略の垣根とおり。

(1) 発行額・発行価格は実売時の市場実勢を勘案して決定。ただし、政府としては51～75％の資本所有を確保したい意向である。なお、新設面は100マルク。

(2) 応募有資者者は居住者のみとし、非居住者（西ドイツ国籍を有するものは除く）の応募は認めない。ただし、個人の場合は18歳以上のものに限る。

(3) 年間所得徴税14千マルク（即婚者は28千マルク）以下の応募者は優先割当てを受ける。個人1人当たりの最高割当ては5株とする。

(4) 国民株式発売後の賭注を防止するため、連邦政府
（5）民間所有の株式についてはその配当率を政府所有のものより1%高率とする。

◇西ドイツ、対インド投資保護協定の発効

西ドイツ政府はわが国政府と間の投資保護協定の締結につき交渉を進めてきたが、これはインド政府の合意をえて調印が成立、同協定は10月15日に発効した。これにより、今後西ドイツ政府は対インド民間投資につき信用担保を与えることとすること。インド政府が過去に国有化した側に日本の投資の注入を防ぐため、さらに、同協定によると、西ドイツのインド投資は原則としてムダな規制も受けることとなっている。

これまで、西ドイツは政府投資を中心にインドに適当な方針を示してきたが、上記協定の発効に伴い今後も援助投資はますます増大するものと見込まれている。

（注）1961～62年度（インドの第2次5年計画第1年）150百万円
1962～63年に（#）150百万円
1963～64年に（#）300百万円
1964～65年に（#）380百万円（見込まれる）

◇西ドイツ、最近の企業間業務提携の動き

このところ、西ドイツでは自動車、鉄鋼などの基幹業種における企業間合併や協同の動きが目立っており、ときにネルム域内外の競争が激化してきている人々はある中で、今後も企業間合併の一つのあり方を示唆するものとして関心を呼んでいる。かかる動きの中、主なものをみると次のとおりである。

(1) Volkswagen社とDaimler-Benz社の資本提携

10月23日、上記両社は、Auto-Union社（Daimler-Benzの子会社、資本金80百万マルク）の株式増資に際し、増資額80百万マルクを Volkswagen社が100%の価格で取得する旨の合意に達した。これにより、Auto-Union社の資本保有比率が両社とも50%となるが、今後は両社の企業合併への布石であるとみられる動きもある。

なお、Auto-Union社の自動車生産台数は95千台（1963年）、従業員12千人、Daimler-Benz社と合わせた売上高シェアは29.2%（1963年、Volkswagen社37.6%、Opel 19.5%、Ford 13.7%）。

(2) Gelsenberg社（石炭・石油会社）とMobil Oil社との資本提携の動き

このほか、Gelsenberg社は西ドイツ最大の石油販売会社 Aral 社（国内39千の石油販売所のうち6千は Aral 社）による給油されており、Gelsenbergは Aral 社資本の47%を保有するが、Gelsenbergは Mobil Oil社（米国ソコニー Mobil Oil社の在西ドイツ子会社）に譲渡する交渉を進めている旨の発表を行なった（Mobil Oil社の Aral 社保有率は現在11%）。なお一部の報道によると、Gelsenbergは Mobil Oilとの間には1951年、原油供給に関する長期契約を締結しているが、最近の原油価格上昇により、Gelsenbergは西ドイツ国内の他の石油業界より相対的に不利な立場に追い込まれており、このため、今回の交渉は Mobil Oilからの原油価格付けの引き下げの布石ともみられている。

(3) 鉄鋼4社の受注ブール機関設立構想

10月21日、Dortmund-Hörder Hütttenunion、Hoesh、Hüttenwerk Oberhausen、Mannesmannの西ドイツ有力鉄鋼4社は、製品受注の安定化と価格の大幅変動防止をねらって、受注ブール機関（Stahlt-kontor）を設立で設立する構想を発表した。機関への各社の出資額など詳細は不明ながら、4社としては直ちに石炭鉄鋼共存説をとりつけていた意向である。欧州鉄鋼業界は昨年設備の過剰化が懸念されている折もあり、こうした動きが今後業界に与える影響が注目される。

◇イタリア、貯蓄銀行信用金庫の公募投資

10月23日、貯蓄信用国債信託会社は、主催の投資促進会合を、次のごとき投資促進会合を決定した。

(1) 各種公共企業の投資計画（注）に関連して発行される国債、政府保証債および公法銀行の発行する金融債を貯蓄銀行信用金庫（Italcassa＝Istituto di Credito delle Cassse di Risparmio Italiano）（注）に引き受けさせる。
預金を中期にも適用できるようにし、これを公共企業の投資資金銀行に充当することによって資本市場にたいする公共企業の圧迫をやめる市場を民間企業、工業金融機関、不動産金融機関などに解放することを意図したものである。

◇イタリア、自動車賃貸料の廃止

政府は11月1日、自動車（新車）およびモーターボートに対する特別賃貸料（容積に応じ、表示価格の6～9.6％）の撤廃を発表、即日施行した。

上記特別賃貸料は、政府が1972年2月にガソリン税引上げなどとともにインフレ対策の一環として実施したもので、当初は2年間の期限立法とされていた。しかし最後に定め、自動車の国内売上げが著しく減少（1973年2月間の新車売上げ金額は前年同期比9.4％減）したため、輸出の好調（同上11.4％）にもかかわらず生産が減退（同上4％減）、鉄鋼の減産、雇用の減少など国内景気動向に多少の影響を受けたことによる。今後はこの措置が、こうした事態に対処し景気回復の一つとして実施されたものである。

◇スイス、外国銀行の進出

先頃設立されたBanque Scandinavie en Suisse （7月号「要録」参照）に対し、このほど北欧3か国の商業銀行が共同出資することを決定した。同行はもともと、Skandinaviska Banken（スウェーデン）がSociété Financière Suisse et Scandinave（スウェーデン）の株式を取得したうえ改組したものであるが、今回その資本金を1百万スイス・フランから10百万スイス・フランに増資したのに伴い、Skandinaviska Bankenのほか新たにDänische Landesbank（デンマーク）、Bergens Privatbank（ノルウェー）、Nordisk Föreningsbanken（フィンランド）の3行が資本参加することとなったものである（ただし、資本金の過半はSkandinaviska Bankenが保有）。なお、新設取引にはSkandinaviska Banken支社長J.Olin氏が顧問の予定である。

今回の決定は、本年秋末欧州諸国の金融機関相互でとちに進展しつつある業務・資本提携の動きを一歩進めたいものとして注目される。

◇オーストリア、市中貸出規制の強化

オーストリアでは、さき11月上旬、国民銀行、大農省市中金融機関の3者含む正式な意味での市場市中貸出規制協定（Kreditbanken 4月号「要録」参照）を発表、貸出最高限度額を圧縮した。これは10月に発表された一連の金融制約措置（10月号「要録」参照）に続くもので、現下のインフレ圧力抑制をねらった措置である。今回の措置により、市中商業銀行の場合貸出対額金利の最高金利が70%（従来72%）に引き下げられた（ただし、自己資本比率は現行どおり75%）ほか、他の市中金融機関について、貸出予定金利は2%引き下げられた。

◇オーストリア、新パーソナル・ローンの導入

10月中旬Genossenschaftliche Zentralbank（野村銀行、ウィーン所在）は、新パーソナル・ローンの導入を決定、近く実施することになった。その運用の形のギースは次のとおり。

(1) 年金35才以上のものが、新たに事業を始めようとする場合に限りローンを供与する。

(2) ローンの最高限度は100千スリリング、融資期間は10年、金利は4%とする。

(3) ただし、受信者は所要事業資金総額の少なくとも30%を別途賛助する必要がある。

なお、同ローンの供与に際しては、ウィーン市が信用保証をすることと伝えられる。

◇スウェーデン中央銀行、公定歩合および高率適用金利引上げ

スウェーデン・リクスバンクは、11月6日以降公定歩合を4.5%から5.0%に引き上げ、同時に高率適用金利を9.0%から10.0%に引き上げた。同行は本年1月、景気抑制策として公定歩合の引上げ（0.5%）を行ない、さらに本年2月以降には市中銀行の中央銀行借入が自己資本の一定額（2月27日～4月15日、50%以上、4月16日以降25%以上）を上回る場合、その超過分に対し公定歩合の2倍にあたる9%の高率金利を適用することとした（4月号「要録」参照）。さらに、同様に過分に対し公定歩合の2倍にあたる9%の高率金利を適用することとした（4月号「要録」参照）。しかし、同様に過分に対し公定歩合の2倍にあたる9%の高率金利を適用することとした（4月号「要録」参照）。同様に過分に対し公定歩合の2倍にあたる9%の高率金利を適用することとした（4月号「要録」参照）。

同行はこの5月、景気抑制策として公定歩合の引上げ（0.5%）を行い、さらに本年2月以降には市中銀行の中央銀行借入が自己資本の一定額（2月27日～4月15日、50%以上、4月16日以降25%以上）を上回る場合、その超過分に対し公定歩合の2倍にあたる9%の高率金利を適用することとした（4月号「要録」参照）。
アジア諸国

ビルマの1984/65年度予算
ビルマ革命委員会は、9月12日、1964/65年度（1964年10月〜1965年9月）予算案を承認した。

本予算案には、前年度中に新たに国有化された企業（たばこ産業、御製品、外国貿易業など）の収入、支出が組み入れられており、その規模は前年度比2倍近くに膨張しているが、収支差は2億チャット（46百万ドル）の黒字と革命委員会成立以来の健全財政方針が維持されている。

歳出、歳入の内容については必ずしも明らかでないが、1歳出面では、とくに教育、保健衛生など社会開発費を増額していること、及び歳入面では、国営企業の業績向上を観みて、これら企業からの大幅収入増を予定していること、などがその特徴と伝えられている。

ビルマの1984/65年度予算
（単位：百万チャット）

<table>
<thead>
<tr>
<th>1994/65年度予算</th>
<th>1963/64年度予算</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>割出</td>
<td>14,558</td>
</tr>
<tr>
<td>経常勘定</td>
<td>12,830</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>1,728</td>
</tr>
<tr>
<td>割入</td>
<td>14,777</td>
</tr>
<tr>
<td>経常勘定</td>
<td>13,857</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>920</td>
</tr>
<tr>
<td>割出（-）入超</td>
<td>219</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1チャットは0.21ミドル。

マレーシア、域外共通関税を適用した地域を発表

マレーシア関税臨時委員会は、昨年9月の連邦発足以来、域内の経済統合実現のため域内取引障壁の撤廃、域外関税の統一（注）などについて検討を進めてきたが、10月24日、域外共通関税適用目を発表した（税率不詳）。

今回発表された品目は、タイヤ、チューブ、石炭、亜鉛鉱石、硫酸など101品目で、これらは今後公憲の検討を経たうえ、政府に勧告されることとなっている。なお、今次発表に伴い、シンガポール、ベナンなど関税地域を中心に生産輸入の発生が予想されるため、政府は、関税撤廃設定までの緩和的措置として、上記品目に

共産圏諸国

ソ連、1964年1〜9月の工業生産実績

ソ連中央統計局の発表（10月21日）によれば、本年1〜9月の工業生産増加率および主要物資生産の実績は次のとおりである。

工業生産増加率

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1961年</th>
<th>1962年</th>
<th>1963年</th>
<th>1964年1〜9月の増加率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>工業総生産</td>
<td>9 (8.8)</td>
<td>9.5 (8.1)</td>
<td>8.5 (8.0)</td>
<td>7.3 (8.2)</td>
</tr>
<tr>
<td>石油化学工業</td>
<td>14</td>
<td>15</td>
<td>14</td>
<td>15 (16.0)</td>
</tr>
<tr>
<td>鉄・非鉄鉱物</td>
<td>10</td>
<td>9</td>
<td>8</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>車両製造</td>
<td>16</td>
<td>15</td>
<td>13</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>食品工業</td>
<td>7</td>
<td>5</td>
<td>6 (5.6)</td>
<td>5 (5.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>労働生産性</td>
<td>4 (6)</td>
<td>5 (7.6)</td>
<td>5 (5.6)</td>
<td>4 (4.6)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

主要物資生産高

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>月生産高</th>
<th>前年同期比增</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>化学燃料</td>
<td>(百万トン)</td>
<td>18.2</td>
</tr>
<tr>
<td>化学繊維</td>
<td>(千本)</td>
<td>266</td>
</tr>
<tr>
<td>糖類</td>
<td>(百トン)</td>
<td>63.3</td>
</tr>
<tr>
<td>油脂類</td>
<td>(千トン)</td>
<td>166</td>
</tr>
<tr>
<td>電気</td>
<td>(千時)</td>
<td>300</td>
</tr>
<tr>
<td>建設機械</td>
<td>(千台)</td>
<td>136</td>
</tr>
<tr>
<td>タイヤ</td>
<td>(万本)</td>
<td>242</td>
</tr>
<tr>
<td>燃料コンパクト</td>
<td>(千)</td>
<td>62.9</td>
</tr>
<tr>
<td>繊維製品</td>
<td>(万円)</td>
<td>351</td>
</tr>
<tr>
<td>チェルキー</td>
<td>(千本)</td>
<td>21</td>
</tr>
<tr>
<td>油脂製品</td>
<td>(千トン)</td>
<td>813</td>
</tr>
<tr>
<td>電力</td>
<td>(百万トン)</td>
<td>2.6</td>
</tr>
<tr>
<td>食料</td>
<td>(千トン)</td>
<td>2.5</td>
</tr>
<tr>
<td>乳製品</td>
<td>(百万トン)</td>
<td>78</td>
</tr>
</tbody>
</table>